

© Direction des Finances – Région Ile-de-France (©イル・ド・フランス地域圏財務局)

投資家向け プレゼンテーション

2023年3月



はじめに

- 本プレゼンテーションは、イル・ド・フランス地域圏（Région Île-de-France）が情報提供を目的として作成したものであり、その他の目的で使用することはできません。また本プレゼンテーションは、金融証券の購入に関する契約書を構成するものではなく、さらには、本プレゼンテーションで説明されている債券（「債券」の項目）申し込みオファーを構成するものではなく、またはいかなる場合にも、投資家の関心を喚起することを意図したものとしてみなし、解釈することはできません。[フランスにおける債券の発行および販売は、自然人を対象としておらず、金融財務法典の第L. 411-2条の意味において、また同法に準拠して、適格な投資家にのみを対象として行われるものです。債券はフランスでは一般の人を対象にして販売することはできません。]
- 本文書の対象となっている利用者は、独自の決断で行動し、顧問の支援があるか否かに関わらず、文書に含まれる情報を独自に判断し、債券を購入することを独自に決定し、債券への投資判断が適切であるかどうかの妥当性について独自に評価するものとします。イル・ド・フランス地域圏は、本プレゼンテーションの対象となっている利用者に対して、より詳しい情報が必要な場合、その内容に関する必要な規制文書または規約文書を参照するよう推奨しています。
- 債券への投資は、財務上のリスクを伴います。本文書の対象となっている利用者は、金融および経済全般に関する広範な知識と経験を持っていることが求められます。本文書の対象となっている利用者は、債券への投資の利点、その妥当性、およびリスクを詳細に分析および評価することが求められます。また、このような投資に伴うリスクを負担する能力が求められます。本文書の対象となっている利用者は、債券への投資決定前に、債券の購入に関して必要な法律、税務、会計、規制、財務、また特にイル・ド・フランス地域圏の財務・経済状況、債券の信用力、その他の関連する内容の分析を実行する必要があります。本文書の対象となっている利用者は、債券の購入または投資する許可をもっていることを各自の責任において確認する必要があります。
- 本文書の情報は単なる情報として提供されており、最終的なものではなく、したがって、本書の公表日以降において、変更、補足、または修正される可能性があります。
- 本プレゼンテーションは、イル・ド・フランス地域圏の事前の書面による同意なしに、複製または第三者に配布することはできません。一部の国においては、本プレゼンテーションの発布、複製、および配布が違法であり、および/または、法的または規制上の制限の対象となる場合があります（特に米国）。したがって、これらの国への本書の通信は行うことができません。イル・ド・フランス地域圏は、債券が、所轄の法基準に従い（あるいは場合によっては適用される免除に準じて）、登記またはその他の要件に準拠して提供されることを保証しません。また、イル・ド・フランス地域圏は、そのような提供への便宜をはかったことに関しての責任は負いません。
- 本債券は、1933年米国証券法（U.S. Securities Act of 1933）の修正法（「アメリカ証券法」）に基づいて登記されておらず、将来的にも登記される予定はありません。本債券は、アメリカ合衆国（United States）の領土において、またはアメリカ合衆国国民（U.S. Persons）またはその代理人、あるいは外国に住む米国人に対して、直接または間接的に、提供または販売することはできません。ただし、アメリカ合衆国証券法の規制S（Regulation S）に適合する場合はその限りではありません。
- イル・ド・フランス地域圏は、イル・ド・フランス地域圏または当該領土の当局の許可なしに、本文書の対象となっている利用者がこのプレゼンテーションを配布または使用した場合の、いかなる責任も負いません。
- 本文書の対象となっている利用者は、本文書が機密情報であり、イル・ド・フランス地域圏からの事前の書面による合意なしに、第三者に開示することはできず（ただし、外部顧問は除外するが、当該者が機密情報の保護を順守することを条件とする）、またその全体または一部を複製できないことを認めるものとします。

目次

1. ヨーロッパの主導的な地方公共団体
2. 運営と責務
3. 健全な財務状況
4. 資金調達戦略と債務管理
5. 持続可能な開発における主要な役割
6. グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドの新しい枠組み
7. 付録



1

ヨーロッパの主導的な 地方公共団体

イル・ド・フランス地域圏、ヨーロッパの主導的な地方公共団体

河川



都市空間

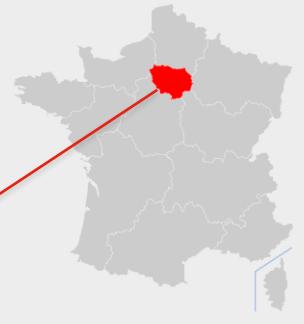
21 %

森林地帯と
自然環境

28%

農耕地

50%



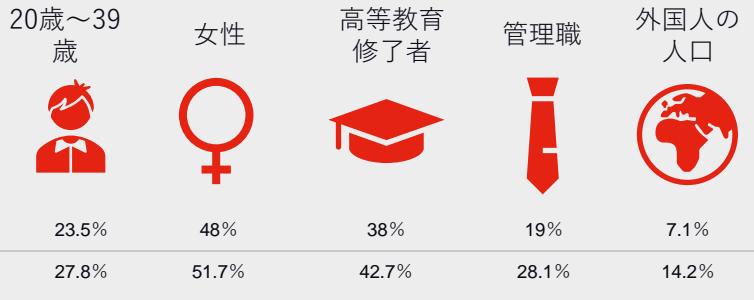
ダイナミックな経済成長を続ける地域とダイナミックな住民

・ フランス：

- ヨーロッパで **外国投資受け入れ** が最も多い国（2021年）
- 74%の外国人投資家が、フランスの誘致力は2025年に向けてさらに向上すると考える（EYバロメーター、2021年）
- 公衆衛生危機への対応が評価された国

・ イル・ド・フランス地域圏：

- フランス総人口の18%
- 雇用者数650万人、うち**有給雇用600万人**
- **管理職28.1%**（フランス全体の企業管理職の36%）
- 成人人口の40%が学士課程3年修了レベル
- **学生数72万人**（フランス全土の学生人口の26%）



経済活動においてフランス第1の地域

フランスで最も豊かな地域：

- GDP **7340億ユーロ** (2021年)
- フランス全体のGDPの**31%**
- 欧州のGDPの**5.4%**

1人あたりGDPは欧州最高水準（2021年は**59,675ユーロ**）、欧州平均の**190%**に相当

欧州で、世界の大企業500社の**本社が最も集中している**地域（フォーチュン誌）



イル・ド・フランス地域圏におけるイノベーション

研究者を歓迎し、研究開発における誘致力を強化する地域：

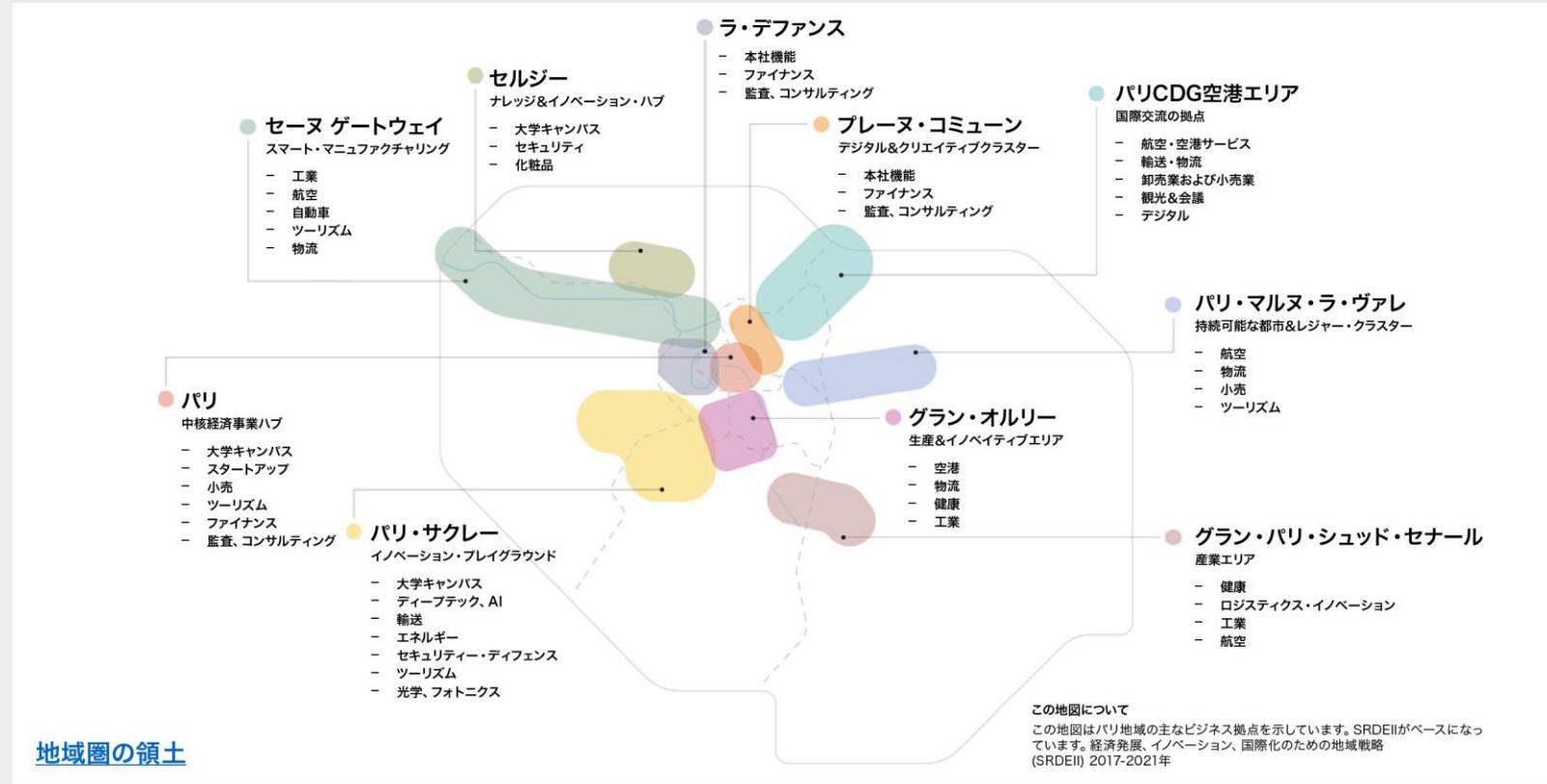
- 研究者**105,800人**(国内の研究職の40%、欧洲の6%)
- 年間研究開発費総額**190億ユーロ**(フランス全体の研究開発費の39%)
- イノベーションセンターの設置件数で**世界第3位**(9件)

2023年度イル・ド・フランス地域圏高等教育・研究費予算：**1億3400万ユーロ**



テクノロジー・イノベーション分野の
従業員数上位5地域（欧洲28か国）
(2020年)

経済ショックからの回復を促進するマルチセクター経済



世界有数の公共輸送網

人、物資、資本、アイデアのスムーズな移動を保証する**公共輸送**基盤：
地域圏全体の**1日あたりの移動数
4100万件**：

- 世界で2番目に利用者数の多い鉄道網
(東京に次ぐ)
- 世界第2の密度の高さ
(ロンドンに次ぐ)、駅数**448駅**
- 鉄道路線の長さは世界4位

自律走行車および**電動モビリティ**への
大規模な投資



環境に配慮した都市計画

2020年、イル・ド・フランス地域圏は、**100億ユーロ** を今後5年間の環境プロジェクトに投資する計画を決めました。

自転車とエレクトロモビリティ

パリ地方では、毎日 **85万件** の移動が自転車によるもの

クリーンかつ革新的なバス¹

2025年までに100%クリーンエネルギーバスの大部分（ほぼ**5,000**車両）を人口密集地に導入

アグリテックで都市に食料を供給

パリ地方には現在73ヘクタールの都市農業地が存在



¹ イル・ド・フランス地域圏は公共輸送インフラ整備の融資に参加。鉄道車両（バスを含む）は、IDF Mobilitésが出資。

2

運営と責務

地方公共団体の運営



イル・ド・フランス地域圏議会は、2021年6月に選出された任期**7年**（2021～2028年）の**209名の議員**で構成。

地域圏議会は、イル・ド・フランス地域圏の議案を審議し決定。

2期連続で議長に選出された **ヴァレリー・ペクレス** が地域圏の行政を担当：

- 地域圏議会に議案を提出し決定に従って施行
- 地域圏の支出の命令を下し、歳入の執行を行う
- 地域圏の資産を管理

広範囲にわたる責務

- 交通・輸送
- 中等教育（**474**の高等学校への投資および運営、
52万8000人の高校生）
- 職業訓練、雇用
- 経済発展、研究、高等教育
- 環境、地域開発
- 社会的な機会平等、住居、文化、スポーツ

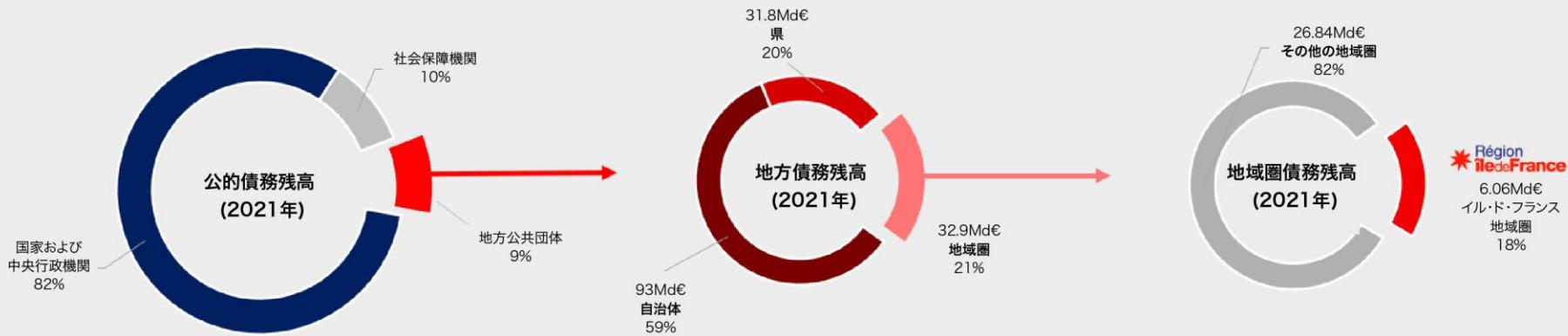


3

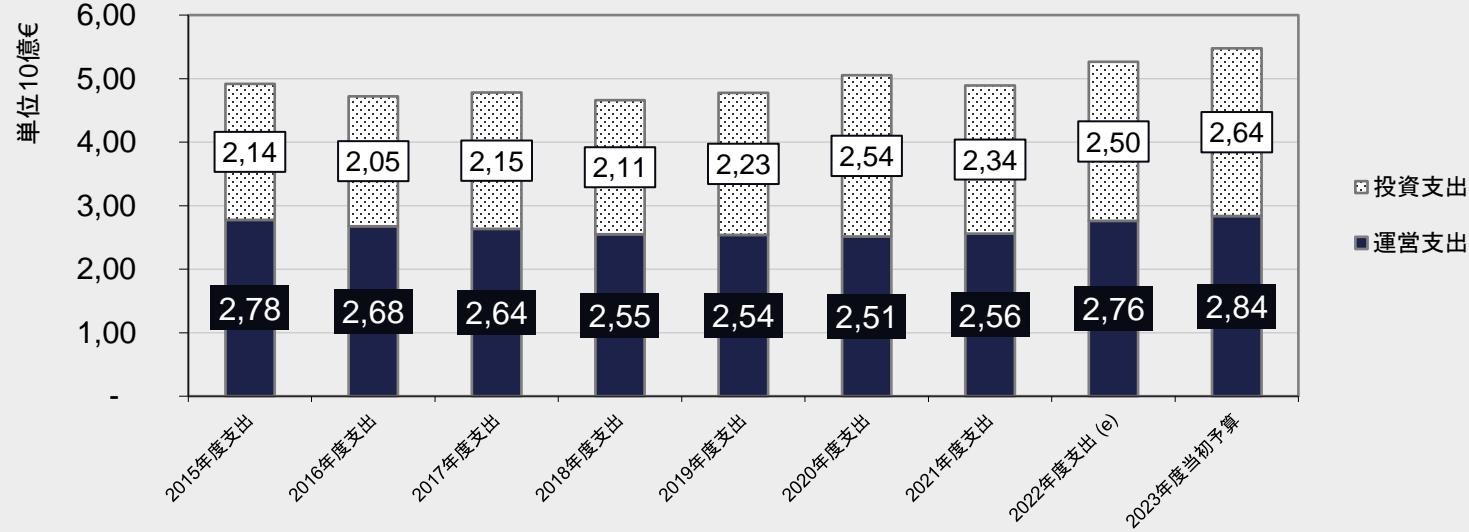
健全な財務状況

公的債務に占める割合が小さい（2021年）

- 2021年のフランスの地域圏の債務は **フランスの公的債務の1.2%、フランスの地方債務の21%**を占める
- 2021年にイル・ド・フランス地域圏の債務が **フランスの地方債務**全体（329億ユーロ）に占める割合は **18%（60億6000万ユーロ）**
- 合計で、イル・ド・フランス地域圏の債務は **フランスの公的債務の0.22%**に相当



投資優先と運営費の厳格な管理による均衡のとれた予算管理



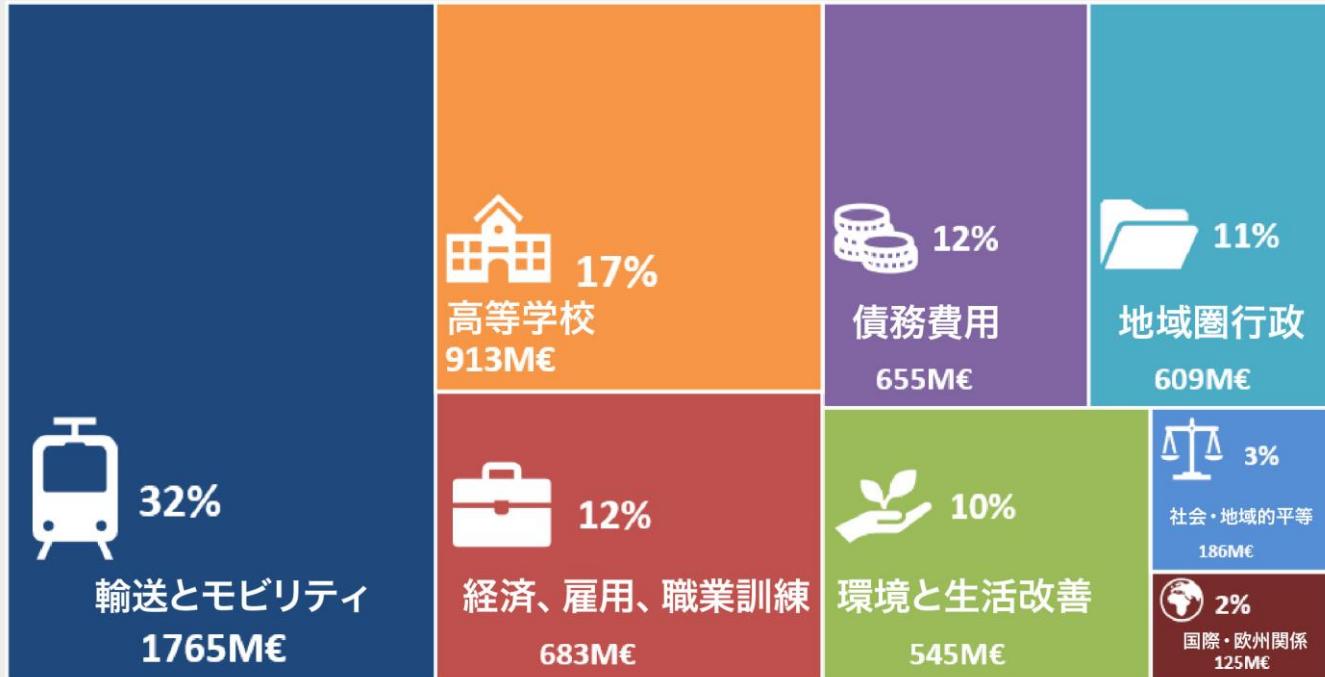
2016年以降 投資への重点的な取り組み

地域圏行政（関連組織・機関を含む）の経済政策による運営費削減への大きな努力により運営費を **大幅に減少**：

- 定年退職する正規職員の二人に一人を不補充
- 関連組織・機関のリソースの合理化
- 地域圏議会の主要責務への絞り込み
- 購入・調達の最適化

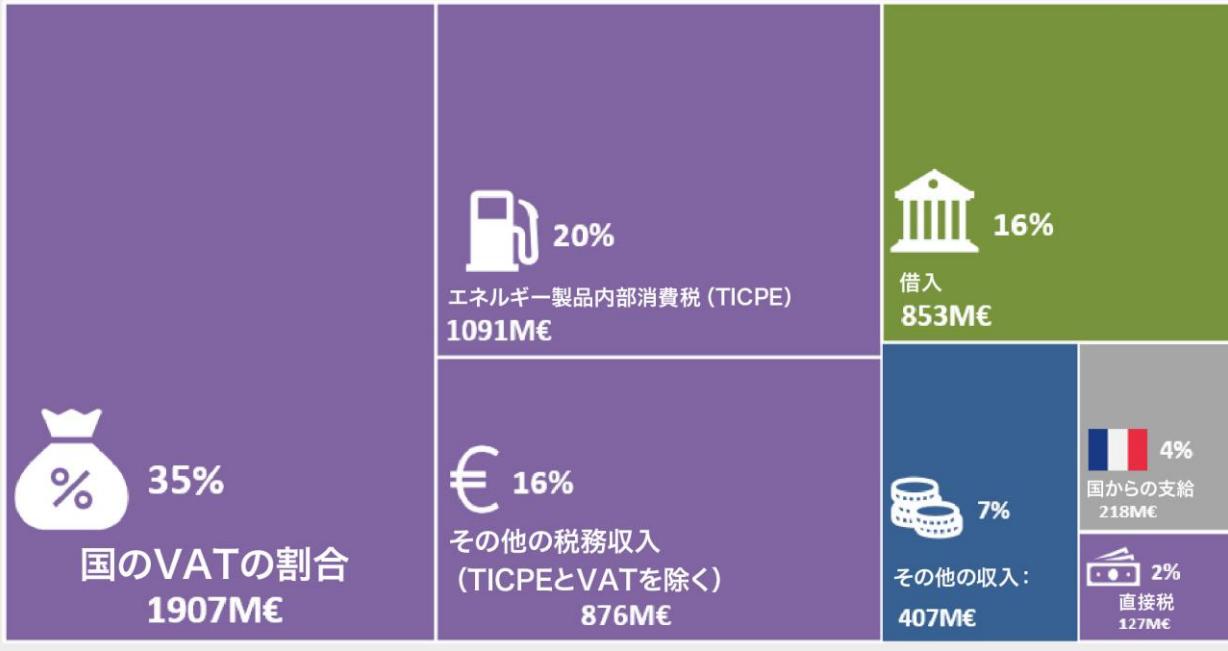
こうした運営費削減への努力は、**2019年に会計院、2020年に地方会計院**により歓迎

2023年予算・歳出（55億ユーロ）



2023年予算の歳出の**44%**（負債を除く）は、**投資向け**（21億2500万ユーロ）

2023年予算・歳入（55億ユーロ）



税収

2023年予算の歳入総額の73%は税収（40億ユーロ）

2023年予算・歳入（55億ユーロ）

地域圏の歳入（55億ユーロ）の**84%**は独自の財源（主に税収）、**16%**が借入

税収：40億ユーロ（2023年予算の歳入の**73%**）

- エネルギー製品内部消費税（TICPE）の一部を含む（11億ユーロ）
- 国のVATの一部を含む（19億万ユーロ）

国の交付金：2億ユーロ（2023年予算の歳入の**4%**）

その他の収入：4億ユーロ（特に欧州の基金、罰金などを含む、2023年予算の歳入の**7%**）

歳入：9億ユーロ（2023年予算の歳入総額の**16%**）



財務格付け

Moody's

« Aa2 »

安定した見通し
短期格付け：P-1
日付：2022年9月*

- 「優れた運営パフォーマンス」
- 「ガバナンス枠が堅調かつ債務管理の健全実施」
- 「エコロジーと持続可能な開発の長期戦略が実証している同地域圏の賢明な財務管理も格付けに寄与している」

FitchRatings

« AA- »

安定した見通し
短期格付け：F1+
日付：2023年5月*

- 「イル・ド・フランス地域圏は歳出の厳密な管理を行っている」
- 「同地域圏の融資は低リスク」
- 「流動性への多様なアクセス」
- 「同地域圏のSACP（信用プロファイル）は'aa+'である。これは、フィッチの格付けシナリオに基づく、“中・高”的リスクプロファイルと'aa'カテゴリーの上位に位置する債務持続性比率の組み合わせを反映したものである。同地域圏の最終的な格付けは、フランス政府の格付けにより制限されている。」

* 格付け機関の分析報告は地域圏サイトで利用可能：[Financement de la Région Île-de-France](#)（イル・ド・フランス地域圏の資金調達）(iledefrance.fr)

4

資金調達戦略と 債務管理

法的枠組みによる保護

- **均衡の取れた財政のための黄金律**（地方団体一般法典「Code Général des Collectivités Territoriales – CGCT」のL1612-4条、付録を参照）：
 - 運営部門は均衡のとれた収支での議決が必要
 - 投資部門は均衡のとれた収支での議決が必要

=> 借入は投資費用のみを賄うことができる

 - 経常費の黒字と自己投資収益は、負債返済をカバーできなければならない
- **債務返済（利子+元本）は義務的支出**（CGCTのL4321条）
- **地方公共団体に対する国の監査**：
 - 合法性の監査（知事、行政裁判所）
 - 会計業務の監査（支払い命令者とイル・ド・フランス地域圏、支払いを保証する会計士、国家行政の分離）
 - 会計院（第7院）による司法監査 - 公共管理者の責任改革との関連で
- **国の財務保証（明示的な保証なし）**：
 - 国が税収入と交付金の支払いを保証（金融法で規定された手順に準拠）
 - 国は、管轄権の移転または新たな管轄権の創設の際に、地方公共団体に対して、財政的補償義務を負う（憲法第72条の2、付録を参照）

財政指標：強固な財務状況

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	BP2023
総営業収支（単位100万ユーロ）	718	776	1,014	1,052	1,574	1,448	1,465	1,426	1,039
現在の利益率（%）	20.5	22.5	27.8	29.2	38.2	36.5	36.4	34	26.8
債務返済比率 ¹ （年）	7.5	7.2	5.5	5.4	3.4	4.0	4.1	4.4	6.5
自己資金能力 ² （%）	57.8	67.8	70.9	81.6	103.9	84.9	97.5	83.0	59.9

¹総営業黒字と比較した債務残高

²債務を除く投資支出と比較した自己資金能力

(p) : 予測

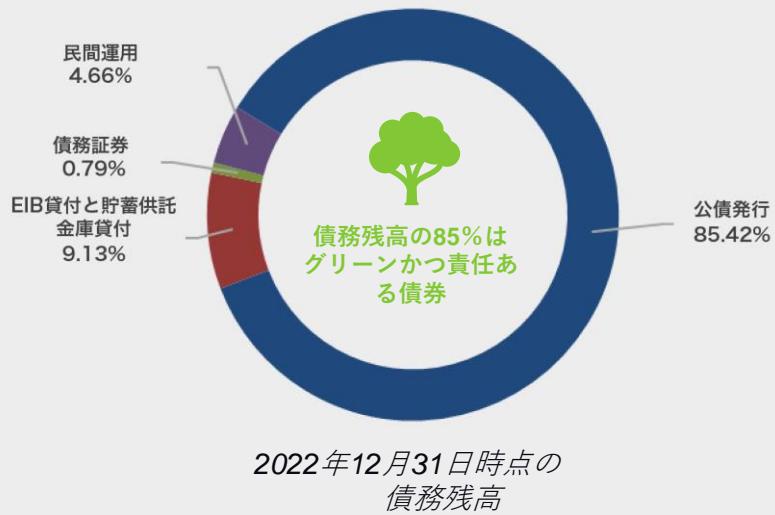
短期の流動資産への多角的アクセスを提供する資金調達の多様化戦略

- フランスの規制に基づく**10億ユーロ**を上限とする**NEU-CPプログラム**（2002）
 - 格付け：P-1（Moody's）、F1+（Fitch）
- 2023年12月まで**1億ユーロ**の融資枠
 - 1月から流動化が可能
- **90億ユーロ**を上限とする**EMTN**（Euro Medium Term Note Programme）プログラム
 - 2022年末債務残高57億2000万ユーロ
 - 2001年におけるフランス地方自治体初のEMTNプログラム、フランス地方自治体による最大の債券発行数
- EIB（欧州投資銀行）との長期的なパートナーシップをもとにした持続可能な投資プロジェクトの資金調達
 - 2022年末、動員された債務残高：4億ユーロ
- 必要に応じて、フランス預金供託公庫（Caisse des Dépôts et Consignations : CDC）または銀行貸付の使用

→ 2022年末の債務残高：**63億2700万ユーロ**

主な資金調達手段としての債券発行

債券発行は、地域圏の財政的枠組みに沿って実施され、資金調達のその他の選択肢と比較して
体系的に評価



2022年末債務残高：**63億2700万ユーロ**
平均残存年限：**5年7か月**
平均金利：**1.42%**

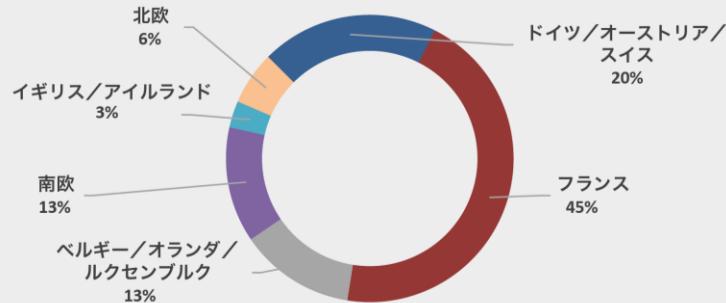
債券90.1%
(公募債発行と私募債)

銀行貸付け、投資機関、債務証券**9.9%**

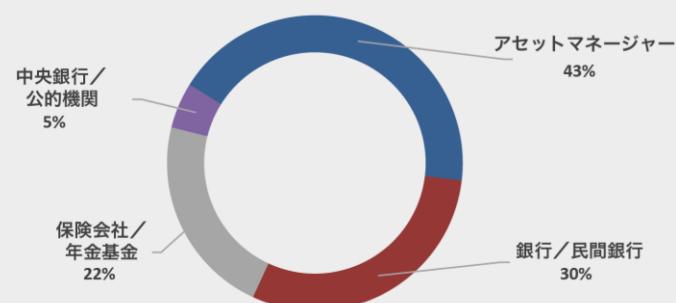
2023年債発行の概要

- 2023年1月23日（月）、イル・ド・フランス地域圏は、環境、社会、サステナビリティに配慮した公債発行の枠組みのもと、サステナビリティボンドの発行を成功裏に実施。今回の**6億ユーロ**の新規公債は、年限8年3か月、利回り2.959%となっている。
- イル・ド・フランス地域圏は、プライマリーマーケットのきわめて活発な状況の中で月曜日のウィンドウを活用したマーケティングを通じて、投資家の注目を集めた。線形補間したOAT+50bpでプライスガイダンスを設定し、マーケティングを開始。投資家の反応は素早く、同地域圏は**OAT+46bp**の発行条件を設定することができた。最終需要は**23億ユーロ**（主幹事からの1億5000万ユーロを含む）で終了し、発行金額は6億ユーロとなった。
- この取引に**15か国 の94の投資家**を集めたことは、健全な財務管理で定評のある当地域圏の契約履行における信頼性の高さを物語っている。

地域別内訳



投資家タイプ別内訳



主な資金調達手段としての債券発行

保守的な金利リスク管理

- ヨーロ圏の単純な固定金利または変動金利（Euribor、Livret A）でのみ指標を作成
- 長期的な経済動向に応じて調整される固定金利／変動金利の配分
- 2022年末の債務残高の98%以上が固定金利

完全な為替リスクヘッジ

- 当地域圏が負担する為替リスクなし
- ヨーロスマップによる発行で体系的なヘッジ

デリバティブ商品に対して保守的なアプローチ

- シンプルな「プレーンバニラ」金融商品を利用可能
- ストラクチャード商品なし
- スマップ後の債務残高100%が、2022年末に「最もリスクの低いカテゴリー」（フランス政府の分類で「A1」）に分類

債務返済プロファイル（**2023年6月**）

満期日までの全期間にわたって配分された 統制のとれた債務返済
プロファイル



5

持続可能な開発における 主要な役割

地域圏の政策の中心に位置する持続的発展

当地域圏は、5つの目標を掲げ、さまざまな分野におけるすべての活動において**持続的発展と社会的責任を考慮することを約束します。**

- 気候変動対策、大気汚染対策
- 生物多様性の保護、環境と資源の保全
- すべての人々の幸福の追求
- 地域間および世代間における、社会的結束と連帯を強化する
- 責任ある生産および消費方法を基盤にした発展をけん引する

当地域圏は、領土における**持続的発展へのイニシアチブを推進する上で重要な役割を担っています。**

- 地域開発、輸送、経済開発、気候とエネルギー、生物多様性、廃棄物管理など、**管轄当局が地域圏の公共活動の戦略的方向を決定**（付録を参照）
- **ガバナンスと実施政策において模範的な地域圏：**
 - 持続的発展への取り組みを当地域圏の政策に体系的に統合
 - 責任ある購買および公共調達政策
 - 新規建設プロジェクトの持続可能性向上を目的としたセクター別技術的ガイドラインの策定

気候変動対策を進める地域圏

2020年の第1回ネットゼロフランスCOPの終わりに、当地域圏は以下の方向へ進むことを約束：

- 「ネットゼロ人工開発」（ZAN）
- 「ネットゼロ排出」（ZEN）
- 「廃棄物ゼロ」

イル・ド・フランス地域圏の低炭素経済に向けた意欲的な取り組みは、SRDEII（Schéma Régional de Développement Economique, d'Innovation et d'Internationalisation：経済開発、イノベーション、国際化に関する地域圏計画）の基盤を形成するものです。

こうして、当地域圏は、産業の 脱炭素化 およびデジタル化、医療、気候に貢献する戦略的イノベーションのリーダーとなることを目指します。

2021年11月には、環境関連のSDRIF（Schéma directeur régional Île-de-France：イル・ド・フランス地域圏基本計画）の策定を決議しました。これは、年間5万人の当地域圏への新住民受け入れと環境問題への配慮を両立させる形で、2040年に向けた地域圏の開発の枠組みを提案するためです。



低炭素社会と気候変動緩和への移行を意識し、積極的に取り組む地域圏行政：「環境移行：地方の意欲的な取り組み、運営者の責任」をテーマにした2023年の運営職員向けセミナーを開催。

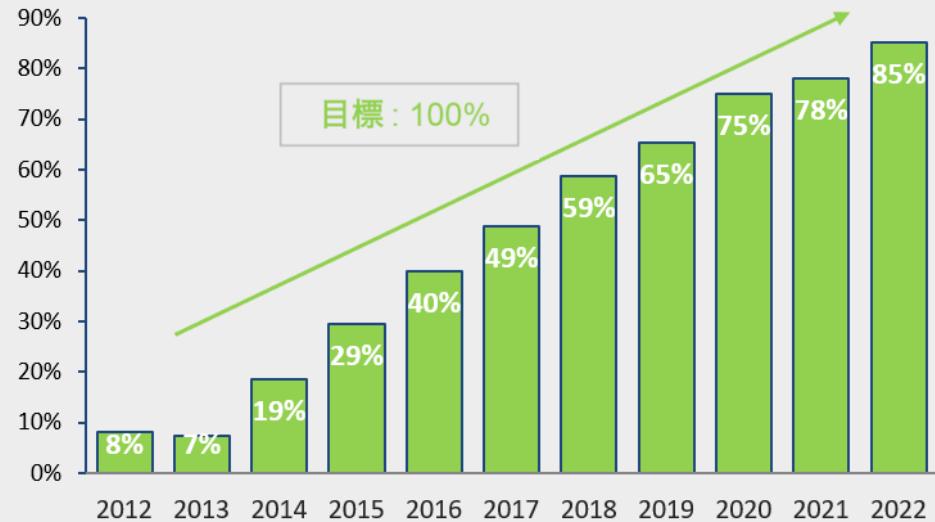
グリーンかつ責任ある債券市場に参加する先駆的地方自治体

2012年に地方公共団体として初めて公募形式のサステナブルボンドを発行

8回のベンチマーク公募債を含め、
2012年以降11回のグリーンかつ責任ある取引を実施（総額51億ユーロ）

2019年、当地域圏はグリーンかつ責任ある資金調達取引のみを行うことを約束

地域圏の総債務残高に占める
グリーン&サステナブル公債の割合



持続可能性における優れたパフォーマンスの認証

イル・ド・フランス地域圏は**2009年からVigeo-Eirisによる評価を受けています。**

Vigeo-Eirisの評価では、当地域圏の持続可能なパフォーマンスは**61/100**で、**Avancée¹**となっています。

2021年12月、Vigeo-Eirisにより、同セクターにおけるパフォーマンスについてイル・ド・フランス地域圏は欧州の**29**の地方自治体中**3位**に認定されました。

当地域圏は、超財務格付け機関によって認証された欧州地方自治体の**リーダー**のひとつです。

当地域圏は、Vigeo-Eirisが指摘したすべての論点に対応しました。言及のあった4つの論点のうち3点は当地域圏の範囲外であり、最後の1点はもはや現状とは関連性がありません。



⁽¹⁾ パフォーマンスレベル：低 (0-29/100)、限られた (30-49/100)、堅牢 (50-59/100)、高 (60-100/100)。

6

グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナ
ビリティボンドの模範的枠組み

当地域圏の債券の枠組み



ICMAの原則に沿った枠組み：グリーンボンド原則2018、ソーシャルボンド原則2020、サステナビリティボンド ガイドライン2018

国連の持続可能な開発目標に対する当地域圏のプロジェクトの貢献を強調する枠組み：合計11のSDGsを評価

新しいEUタクソノミー規制に関する委任規則（2020年11月）に対する当地域圏プロジェクトの整合性を測る枠組み：

- 技術スクリーニング基準（Technical Screening Criteria）に対するプロジェクトカテゴリーの貢献度の評価（2020年11月委任規則案）
- 低炭素輸送プロジェクトカテゴリー（調達資金の50%）について、環境目的に悪影響を与えないとするDNSH（「重大な影響を与えないこと」）基準に対するプロジェクトカテゴリーの評価開始
- 最低社会保障の遵守

また、当地域圏は、市場のベストプラクティスおよび国際・欧州規制の変更に対応するため、債券発行の新しい枠組みを定期的に更新することを約束。

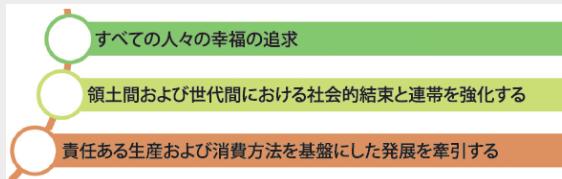
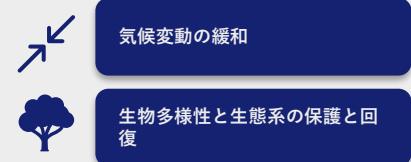
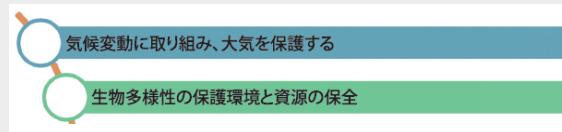
<https://www.iledefrance.fr/sites/default/files/medias/2021/03/bond-framework-region-IDF-EN.pdf>
<https://www.iledefrance.fr/sites/default/files/medias/2021/03/VE-SPO-IDF-2021-03.pdf>

世界の持続可能な開発目標に合致した地域圏目標

- 各地域圏目標が少なくとも1つの持続可能な開発目標（SDGs）に準拠
- 幅広い対象プロジェクトとともに、当地域圏は国連の17のSDGsのうち少なくとも11の目標に貢献
- 同地域圏の環境目標はEUの2つの環境目標に沿ったもの



EUタクソノミー分類基準



整合性あり

2021年からEUタクソノミーと整合性

地域圏のグリーンプロジェクトは、「タクソノミー」規則（EU規則2020/852第9条）の環境目標、可能であればNACE（欧州共同体経済活動統計分類）に従って分類

Vigeo-EirisのSPOは以下に言及：「対象となるグリーンカテゴリーのほとんどはEUタクソノミーに基づく委任規則案（2020年11月）で指定された技術スクリーニング基準に準拠」*

地域圏グリーンプロジェクトのカテゴリーの評価・選定プロセスにおいては、可能な場合、DNSH（「重大な影響を与えないこと」）基準に従う（枠組みの付録にある低炭素輸送カテゴリーの例）

また、評価・選定の当初から、地域圏の活動がフランスの環境・社会規制の枠組みを厳格に遵守し、なおかつ欧州連合が定める最低限の社会的セーフガード措置（Minimum Safeguards）（EU規則2020/852第18条）に従って実施されていることを確認



* EUタクソノミーで定義された16の活動のうち、地域圏プロジェクトが「気候変動の緩和」の目標に完全に整合しているケースは13件、部分的に整合しているケースは2件、「未評価」は1件であった。

対象となるグリーンプロジェクトのカテゴリー

イル・ド・フランス地域圏は、グリーンプロジェクトについて4つのカテゴリーを特定し、各カテゴリーについて、市場のベストプラクティスに一致した厳格な適格性基準を策定

グリーンプロジェクトのカテゴリー	説明	地域圏の適格性基準
持続可能な建築物	<ul style="list-style-type: none">持続可能な開発のアプローチに基づき、環境保護に貢献する建物の建設	<ul style="list-style-type: none">公共施設（高等学校、付属施設、高等教育施設、医療・教育施設）：<ul style="list-style-type: none">2017年以降の全高等学校：RT2012と比較して、必要なエネルギー消費レベルが-40%未満であること。（E+C-ラベルのレベルE3C1に相当）すべての高等教育機関について：エネルギー消費レベルが熱規制RT 2012と比較して-20%未満（Effinergie+ラベルに相当）医療教育機関：エネルギー消費レベルが熱規制RT 2012未満住宅：エネルギー消費レベルが熱規制RT 2012未満
	<ul style="list-style-type: none">持続可能な開発のアプローチに基づき、環境保護に貢献する建築物の改修	<ul style="list-style-type: none">高校・高等教育機関：1,000m²以上の大規模な改修・改装の場合、一次エネルギー消費量（PEC）を30%以上削減することが必要（Ceprojet < Cepinital - 30%、すなわちグローバル熱規制の要求レベル）
低炭素輸送	<ul style="list-style-type: none">鉄道公共輸送インフラの建設公共旅客輸送に特化した低炭素道路輸送インフラの建設	<ul style="list-style-type: none">以下の条件を満たす鉄道輸送インフラの建設：電化地上インフラと関連サブシステム：インフラ、エネルギー、車載制御・指令・信号、地上制御・指令・信号のサブシステム。公共旅客輸送に特化した低炭素道路輸送のためのインフラの建設
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none">地域の再生可能エネルギーおよびエネルギー効率の開発に貢献するプロジェクト	<ul style="list-style-type: none">太陽光発電による電力生産太陽エネルギーからの温熱・冷熱と電気のコーチェネレーション地熱を利用した温熱・冷熱の生産廃熱を利用した温熱・冷熱の生産水素製造装置の製造水素の貯蔵
陸域および水域の生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none">生態系の回復・再生（例：河川堤防の再整備、都市河川の再開、生垣の植栽）持続可能な森林管理（例：気候変動への樹種の適応、国有林の保護）保護区への投資	<ul style="list-style-type: none">植林（PEFC認証）森林の復旧・復興（PEFC認証）森林再生（PEFC認証）持続可能な森林管理（PEFC認証）森林保全（PEFC認証）湿地帯の再生

持続可能な開発目標への
グリーンな貢献



対象となるソーシャルプロジェクトのカテゴリー

イル・ド・フランス地域圏は、ソーシャルプロジェクトについて、それぞれ対象者を規定した6つのカテゴリーを特定し、各カテゴリーについて市場のベストプラクティスに一致した厳格な適格性基準を策定

ソーシャルプロジェクトのカテゴリー	地域圏の適格性基準	対象者
必要なサービスへのアクセス：教育	<ul style="list-style-type: none">公立中等・高等教育施設の建設、拡張により教育能力を向上。既存の公立中等・高等教育施設・設備の質を向上。	<ul style="list-style-type: none">地域圏住民全員
必要なサービスへのアクセス：健康	<ul style="list-style-type: none">医療施設の建設、拡張により医療能力を向上。既存の医療施設・衛生設備の質を向上。医学研究の発展。例外的な状況（公衆衛生危機、自然災害など）が発生した場合に必要となる緊急施設・設備・資材を提供。	<ul style="list-style-type: none">地域圏住民全員
必要なサービスへのアクセス：社会的包摂	<ul style="list-style-type: none">貧困者など弱い立場に置かれた人々の受け入れと宿泊能力を高める。移動が困難な人が建物やインフラ（交通、教育など）を利用できるようにするための工事。	<ul style="list-style-type: none">移動が困難な人、高齢者、不安定な状況にある人（社会的排除者、障害者、ホームレスなど）を含む、弱い立場に置かれた人々
低所得者向け住宅	<ul style="list-style-type: none">新しい住宅建設や既存の建物の改築により、公営住宅数量を増やす。熱改修工事により、既存の公営住宅の品質と快適性を向上。	<ul style="list-style-type: none">社会的基準を満たす人、学生、若年労働者
利用しやすいインフラ（交通、エネルギー、緑地、スポーツ施設）。	<ul style="list-style-type: none">地域圏全体へのアクセスを向上させるための公共交通インフラを構築。交通機関の利用者やインフラ近辺の住民の快適性と安全性を向上させるプロジェクト。これらの交通インフラ設備はまた、グリーンプロジェクトの交通インフラに関する適格性基準と同じ基準に準拠。再生可能エネルギーの供給や冷暖房系統のための、基礎インフラの建設。整備・拡張工事、緑地、自然環境・生物多様性の保全。スポーツ施設の整備・増設。	<ul style="list-style-type: none">地域圏住民全員
雇用創出の支援、危機に伴う失業の防止と失業対策（中小企業＆小規模事業者への融資策を含む）。	<ul style="list-style-type: none">当地域圏の中小企業・小規模事業者や経済社会・連帯プロジェクトへの支援を通じて、地域雇用の創出・維持に貢献するプロジェクト。中小企業・小規模事業者が進める研究やイノベーションし、地域圏の誘致力向上のための支援。例外的な危機（公衆衛生危機、自然災害など）が発生した場合、影響を受けた中小企業・小規模事業者への支援。	<ul style="list-style-type: none">中小企業と小規模事業者例外的な危機の影響を受けた中小企業・小規模事業者失業者

持続可能な開発目標への社会的貢献



2023年債の資金割当て予定

公債資金の割当て率 (予測)	カテゴリー		共生効果			EUタクソノミーの目的 1との整合性
	グリーン	ソーシャル	グリーン	ソーシャル	サステナブル	
グリーンプロジェクトのカテゴリー						
持続可能な建築物	20%	✓			✓	✓
低炭素輸送	65%	✓			✓	✓
再生可能エネルギー	4%	✓			✓	✓
陸域および水域の生物多様性の保全	3%	✓				
ソーシャルプロジェクトのカテゴリー						
必要なサービスへのアクセス：教育	1%			✓		
必要なサービスへのアクセス：健康	1%			✓		
必要なサービスへのアクセス：社会的インクルージョン	1%			✓		
低所得者向け住宅	1%		✓	✓		✓
利用しやすいインフラ	2%		✓	✓		✓
雇用創出の支援、危機に伴う失業の防止と失業対策	2%		✓			
	92%	8%	3%	89%	92%	65%

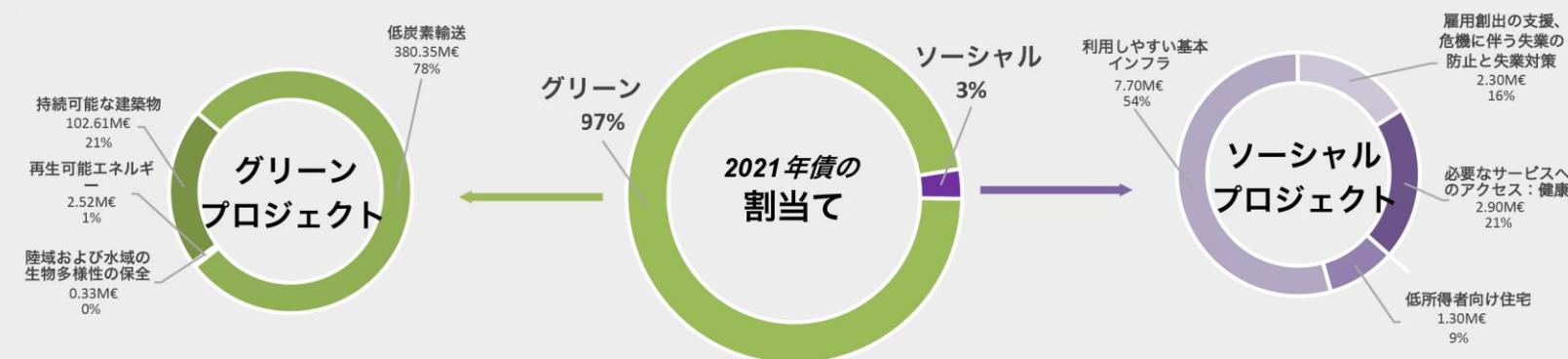


公債による調達資金の90%以上をグリーンプロジェクトに融資

2021年債のカテゴリー別割当て

イル・ド・フランスの人々に貢献するために地域圏が実施する投資は、その性質上、環境目的と社会的な目的を併せ持っています。そのため、融資を受けるプロジェクトには以下のような特長があります。

- 環境的共生効果
- または社会的共生効果

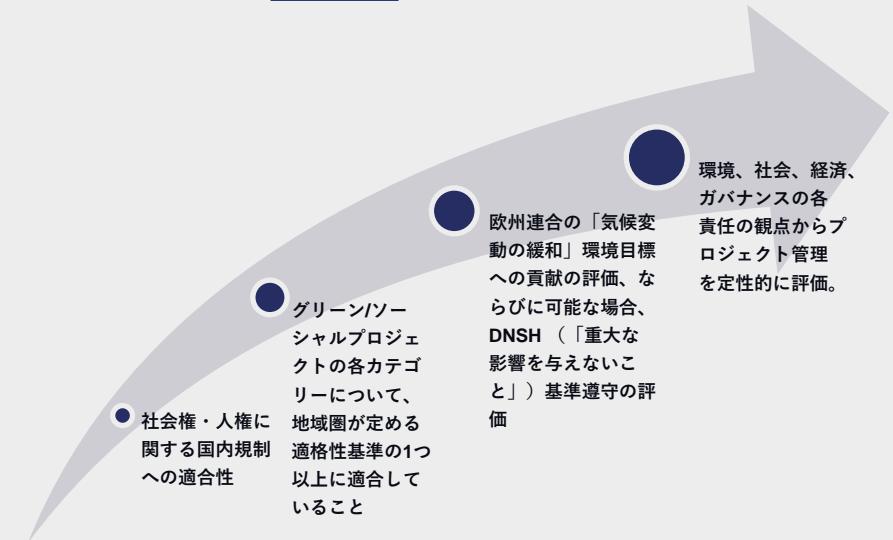


プロジェクトの選定

プロジェクトはすべて、主に財務局による**5段階のプロセス**に従って評価・選定されます。

- **業務執行部門**が一連の投資プロジェクト・制度を選定して提案。
- **監査 & 財務意思決定ミッション**が、地域圏の財務情報システムから、選定されたプロジェクト・制度のための支出額を抽出。
- **財務局**が最終に調達資金総額に対応するプロジェクトのリストを決定。
- **持続可能な財務委員会**がこの最終リストを承認。同委員会は財務部門、環境政策担当部門、業務執行部門の責任者と有資格の識者2名で構成される。
- **地方財政局**が年次報告書に記載された支出を証明。

選択基準



資金の適切な運用管理

資金の割当て：フランスの地方自治体は、国庫單一口座による管理の原則に従っており、口座は一つのみです。

年度中の資金割当て：会計上および予算上の観点から、公債による調達資金は投資収益とみなされ、その年の投資支出を賄います。この単年度主義の原則により、グリーンボンド・ソーシャルボンドによる調達資金はその年に地域圏の投資プロジェクトに使用されることが投資家に保証されます。

資金の再割当て：選定されたプロジェクトが何らかの重大な問題に直面した場合、または不適格、あるいは中止、延期となった場合、イル・ド・フランス地域圏は、環境・社会・持続可能公債から割り当てられた資金のうち対応する分を、24ヶ月以内に別の適格プロジェクトに再割当することを約束します。

定評ある選考プロセス

それぞれの債券発行の割当・影響に関する報告書は、遅くとも債券発行の翌年の12月31日までに、*Financement Région*（地域圏の資金調達）のウェブサイト上で公開されます。

□ 割当報告書（以下を含む）：

- ・ 環境・社会的プロジェクトの主要カテゴリー別に、選定されたプロジェクトおよび制度への調達資金の割当を示す表
- ・ 持続可能な開発目標別、およびそれぞれのターゲットによる調達資金の内訳
- ・ 可能な場合、欧州連合の環境目標への貢献度に応じたグリーンプロジェクトへの資金割当の内訳

□ 影響に関する報告書は、以下の各プロジェクト/制度の詳細を記した「プロジェクトシート」を含む。

- ・ プロジェクトの目的の説明
- ・ プロジェクトに関する重要な情報と、過去のグリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドによる調達資金でプロジェクトに割り当てられた金額
- ・ プロジェクトが適格性基準および管理基準を満たすことを明示する総合的な評価表
- ・ 可能であれば、選択した3つの影響指標の観点に基づいたプロジェクトの影響評価
- ・ 各プロジェクトが対応するSDGsと、関連する目標ターゲットの詳細

地域圏が選んだ3つの影響指標：

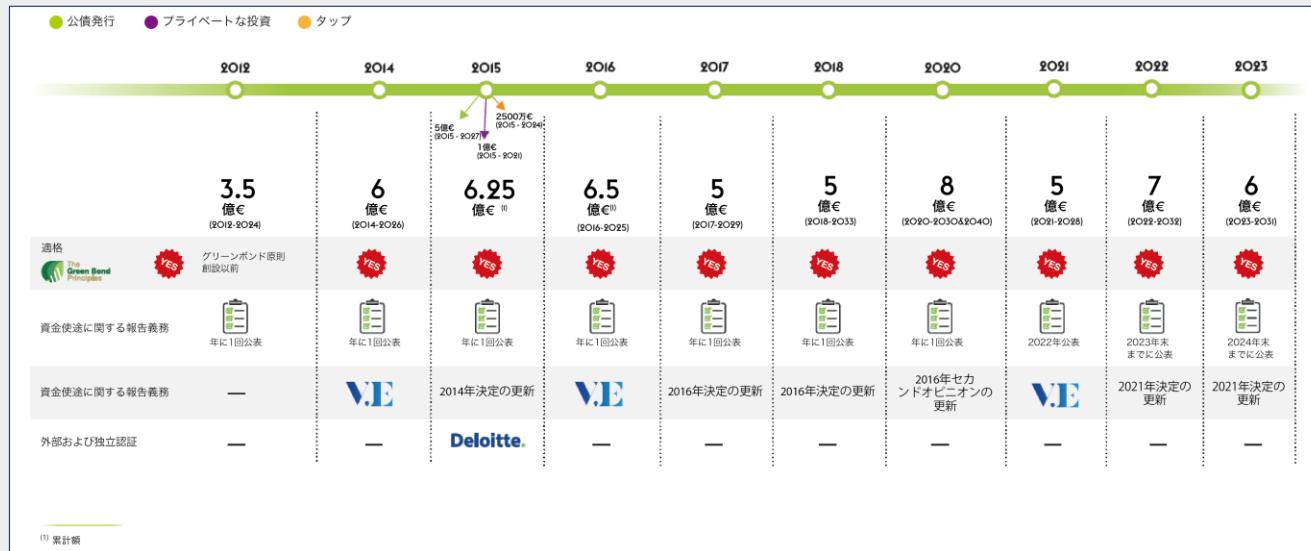
- すべてのグリーンプロジェクトについて、プロジェクトによって削減されたCO2排出量（teq/年）
- プロジェクトによって創出された雇用数
- プロジェクトの受益者数

報告方法および使用基準は地域圏のウェブサイトで公開されています。

10年以上にわたる環境に配慮した責任ある資金調達

2012年以降、イル・ド・フランス地域圏は多くのコミットメントを表明し、高い市場基準の導入に貢献

当地域圏は、市場のベストプラクティスの発展・遵守に向けて引き続き努力



評価の高いセカンドパーティ・オピニオン

V.E

- イル・ド・フランス地域圏による債券発行の新しい枠組みは、**2021年3月にVigeo Eiris (V.E)**により評価
- V.Eは、**期待されるインパクトとESG関連リスクマネジメントは強固**であり、「持続可能な開発およびセクター別課題に関しては、想定される枠組みはイル・ド・フランス地域圏の優先政策事項と一致しており、持続可能な開発に向けた公債発行機関による投資の実施に貢献する」としている
- この枠組みのクオリティの高さは、V.Eが**ベストプラクティスとして認めた以下の3つの柱**で強調されている：

資金の用途

ベストプラクティス✓

V.Eは、資金使途の内容、適格性、除外基準が明確であり、すべてのカテゴリーにおいて国際基準に合致すると判断しています。

対象カテゴリーの
評価・選定

ベストプラクティス✓

V.Eは、すべての対象カテゴリーについて、選択・除外プロセスが明確に定義され、詳細に説明されていることを強調しています。

調達資金の管理

ベストプラクティス✓

V.Eは、イル・ド・フランス地域圏が、プロジェクト／資産の譲渡または延期の場合に適用される手続きについて必要な情報を提供していること、また、譲渡された収入について、24か月以内に発行の枠組みに適合するプロジェクトに再割当てする約束をしたことを評価しています。

モニタリング&
レポートティング

整合している

V.Eは、イル・ド・フランス地域圏の監視および報告部門は整合しているとしています。

発行機関のクオリティ

- ムーディーズの格付け **Aa2** (安定的な見通し) / フィッチの格付け **AA-** (見通し安定的)
- 新型コロナ危機の影響への効果的な対処を可能にする**強固な財政基盤**
- **法的枠組みによる保護**
- 慎重なウェイト：ソルベンシーII=0%、CRD IV=流動性カバレッジ比率（LCR: Liquidity Coverage Ratio）2A、リスクウェイト=20%
- 持続可能性の課題を地域圏の責務の中核に据え、**100%環境に配慮した責任ある資金調達にコミット**
- 2021年にVigeo-Eirisにより**欧州地方自治体のリーダーのひとつ**（欧州の29の自治体中3位）に認定
- **ICMAが推奨する市場のベストプラクティスに合致した**発行の枠組み(グリーンボンド原則およびソーシャルボンド原則)
- 最大限の透明性を提供するため、**タクソノミー規制**に関連したプロジェクトカテゴリーの位置付けを明確化（現在推進中）

7

付属文書

フランス地域圏の領土区分

- 地方公共区分：
 - 18の地域圏（フランス本国に13、海外に5）
 - 101県
 - 34,965の自治体（うち97%は、人口が10,000人未満）
- 選出された評議会（conseils）による**自由行政の原則**、いかなる自治体も他の自治体に対して権限を行使することはできない
- **財源と権限**は、法律で定められている → 国家は地域の組織化において重要な役割を果たします
- **制度上の組織の特徴**：
 - 1) 地方公共団体の活動を最適化するための合併とグループ化：
 - 「NOTRe法」の事例：より効果的に、投資を優先して各地域圏の強化をはかるために、フランス本国の地域圏の数を26から13に減少しました
 - 市町村合併
 - 2) 地域圏における権限の一般的条項の従属性と放棄の原則を中心に、地方公共団体の各階層に帰属する権限が編成されました。 → 地域圏はその戦略的側面と規模によって、主要な投資の共同体として、経済開発、計画、環境問題における地域圏活動を組織し、調整します。

法的枠組みによる保護

■ 憲法第72条の2

地方自治共同体は、法律で規定された条件の下で、自由に処分できる資源から利益を得ます。

地方自治共同体は、あらゆる種類の課税収益の全部または一部を受け取ることができます。法律により規定された範囲内で、自治体が課税ベースと率を決定することが許可されています。

地方自治共同体の税収およびその他の独自の財源は、共同体の各カテゴリーにとって、全財源の重要な部分を表しています。組織を規定する法が、この規則の実施条件を定めています。

国と地方自治体間の権限の移転には、その権限の実施に充当されていたものと同等の財源が同時に移転されます。新たな権限の創設または拡大は、その地方自治体の支出の増加をもたらし、法で定められた財源を伴う規定があります。

法は、地方自治体間の平等を促進することを目的とした税金の均等割り当てを規定しています。

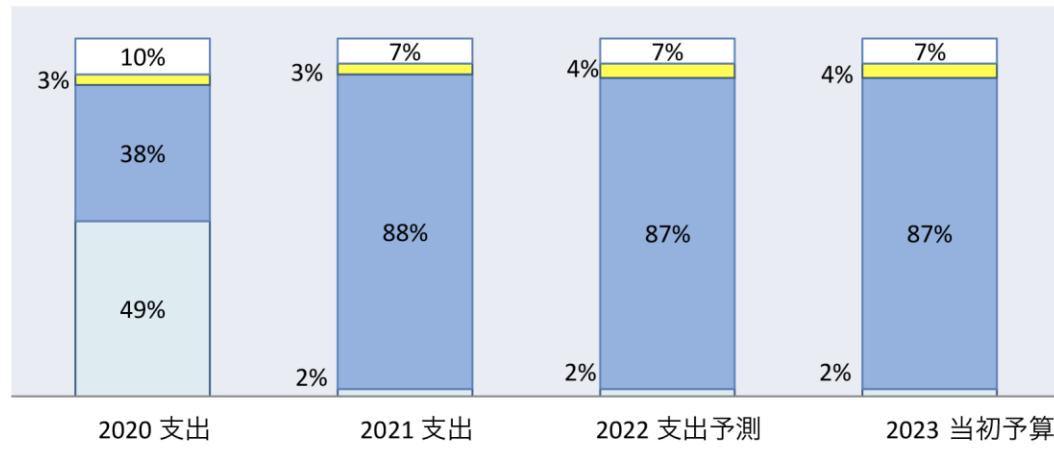
■ 地方自治体総合法典第L1612-4条

地方公共団体の予算は、収入と支出が誠実に評価されたうえで、経常部門及び投資部門がそれぞれ収支均衡するように議決され、かつ投資部門のために経常部門の収入から留保される徴収金に、投資部門固有の収入（但し地方債借り入れによる収入は除く）と、場合により、減価償却及び引当金による内部留保資金を加えたもので、年度に支払われるべき借入の償還金のうち元金償還を賄うために十分な資金を用意できる場合に、真の均衡状態にあるとされます。

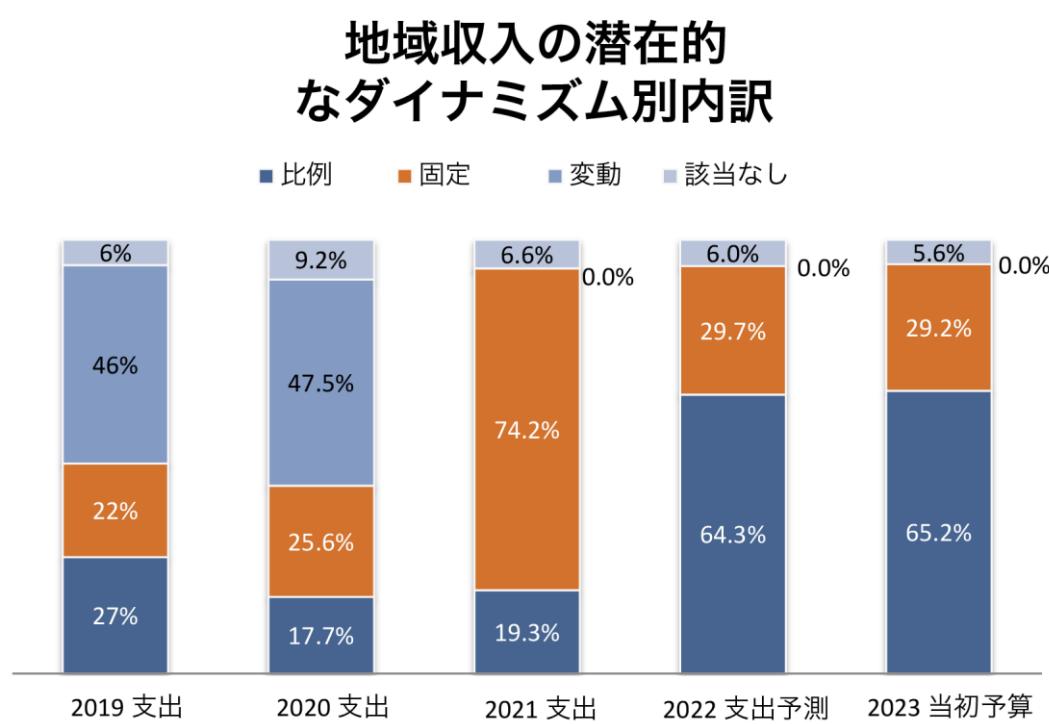
2023年予算・借入金を除く歳入の内訳

地域のタイプ別収益内訳

- 雜収入
- 助成金収入
- その他の税収
- 直接税（2021年以降はIFERのみ）



2023年予算・借入金を除く歳入の内訳



固定した収入：国の交付金、エネルギー製品内部消費税（TICPE）の一部

比例的な収入（マクロ経済状況に応じたもの）：VAT、TRCG、TCB、TA...

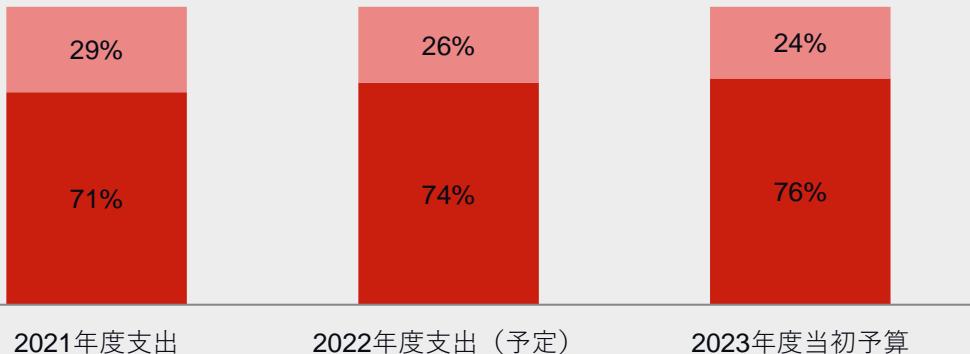
不安定な収入：2021年までの直接地域税

その他：その他の収入

2023年予算・借入金を除く歳入の内訳

以下におけるRIF（連結納税制度）での 課税の割合

■国ベース ■地方ベース



国ベース : VAT、TICPE、
FGFD

地方ベース IFER、TA、TSB、
TASA、TASS、DMTO、TCG、
TCB

イル・ド・フランス地域圏における公的活動の戦略的方向性を決定する管轄当局

□ 領土整備の組織当局：

- イル・ド・フランス地域圏は、環境問題、雇用、住宅と輸送のニーズに関して、都市計画の観点から戦略的方向性を決定します（SDRIF：イル・ド・フランス地域圏基本計画）。この基本的な枠組みは規範的であり、すべてのイル・ド・フランス地域圏のローカルの都市計画で適用する必要があります。
- 現在の枠組みは、更新を目的として2019年に評価されます。イル・ド・フランス地域圏は各ローカルの都市計画文書に関連付けられており、環境問題に特に注意を払います。

□ イル・ド・フランス・モビリテ（STIFの新しい名称）により当地域圏の交通・輸送を担う組織当局：

- イル・ド・フランス地域圏は、すべての鉄道車両を新しくし、グランパリ地域にGrand Paris des Bus（グランパリ・バスの運行）を実装することを目的として、2016年からイル・ド・フランス・モビリテによる輸送革新に着手しました。

□ イル・ド・フランス地域圏における経済発展のリーダー：

- 2016年12月に、イル・ド・フランス地域圏は、経済活動の可能性を特定し、雇用と革新、当地域圏居住者の生活環境を改善するという二重の目的を果たすために、環境問題を統合する、経済開発、イノベーション、国際化のための地域戦略を策定しました。

□ 大気汚染の防止、エネルギー、気候変動防止に関する地域圏の領土政策において、国と協力するリーダー的存在

□ 生物多様性推進のリーダー

□ 廃棄物管理における計画立案者の役割、2016年9月に廃棄物ゼロの目標を採用

サステナビリティボンドフレームワーク

イル・ド・フランス地域圏は、地方債発行の枠組みを通じて、対象となる様々なプロジェクトに応じた**3種類の債券**を発行することができます：



グリーンボンド

債券によって調達された資金は、1つ（または複数）のカテゴリーの環境配慮型プロジェクトへの支出に限られます



ソーシャルボンド

この債券による調達資金は、社会的責任プロジェクトの1つ（または複数）のカテゴリーに関連する支出のみに使用されます



サステナブルボンド

債券の収益は、1つ（または複数）のカテゴリーの環境配慮型プロジェクトおよび/または1つ（または複数）のカテゴリーの社会的責任プロジェクトへの支出に限定して使用されます

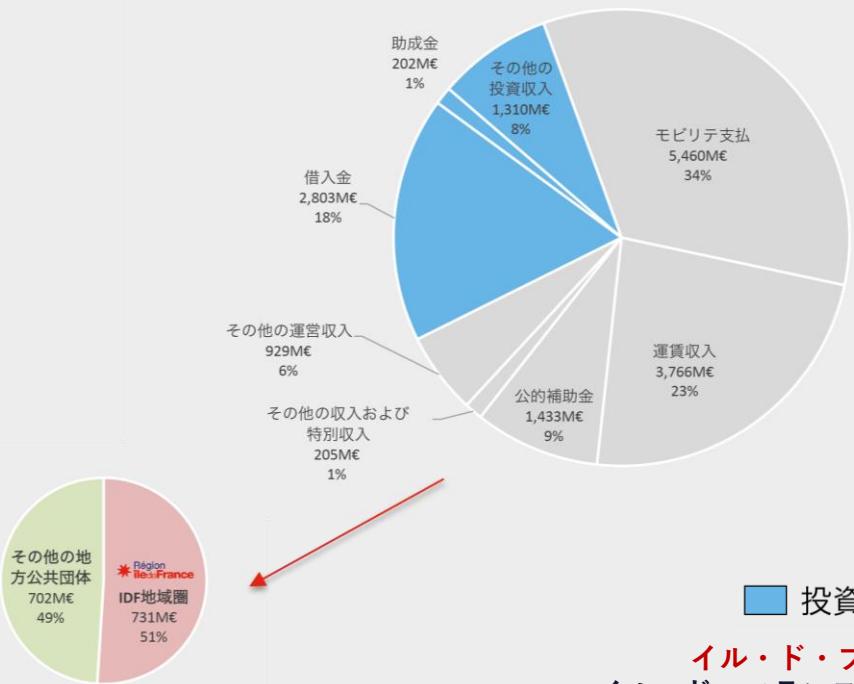
2012年から資金を割り当ててきた伝統に則り、イル・ド・フランス地域圏は**環境と
社会の両面に配慮したプロジェクト**に資金を提供するために、今後も最大限の努力を払っていきます。

イル・ド・フランス地域圏、ソシエテ・デュ・グランパリ、イル・ド・フランス・モビリテ、パリ交通公団RATPおよびフランス国鉄SNCF： 5つの異なる組織団体

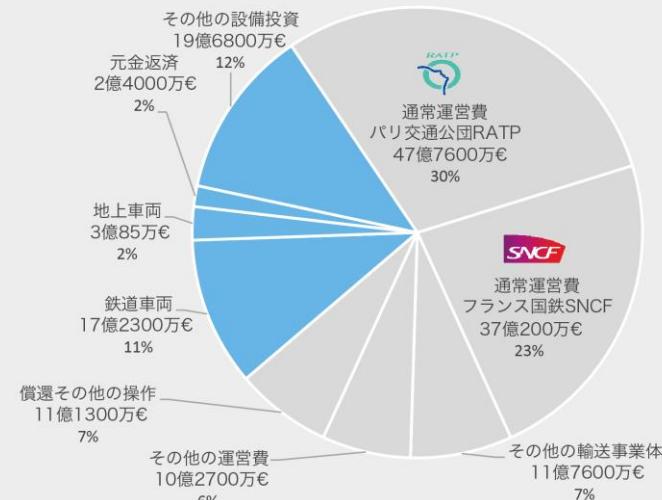
				
<p>自主的地方公共団体 公的法人 - 209名の議員で構成される地域圏議会 - ヴァレリー・ペクレス (Valérie PECRESSE) が議長</p>	<p>商工業の公施設法人 (EPIC) 国が100%保持 - 監査役会（国および地方公共団体の代表者、21名）</p>	<p>特別行政の公施設法人 (EPA) - 県、イル・ド・フランス地域圏、国を代表する29名のメンバーで構成される議会 - ヴァレリー・ペクレス (Valérie PECRESSE) が議長</p>	<p>パリ交通公団RATP：商工業的公施設法人 (EPIC) 国が100%保持</p>	<p>フランス国鉄SNCF：公開有限会社 国が100%保持</p>
<p>地域圏議会は、審議を通じて地域圏の議案を管理する。 交通・輸送部門に関する補助金やプロジェクトの管理についての特権を持つ。</p>	<p>グラン・パリ・エクスプレスの設計・開発・共同融資を行う（全長200 kmの無人運転地下鉄線、68の新設駅）。</p>	<p>イル・ド・フランスの公共交通輸送の組織運営を行う公的機関であり、運行は公共 (RATP、SNCF) および民間輸送事業者が行う。</p>	<p>イル・ド・フランスの輸送網の確保、設計、維持。</p>	<p>鉄道網の管理、維持、開発、サービスの運営。</p>
<p>他の地方自治体とともに地域圏のネットワークインフラ（地下鉄の延長、路面電車の建設など）への資金調達を行い、イル・ド・フランス・モビリテへの融資に参加する。</p>	<p>イル・ド・フランス・モビリテに代わり、グラン・パリ・エクスプレスのインフラ（路線、構造物、駅、施設の建設、車両の取得）への資金調達を行う。</p>	<p>地域圏交通の運営と車両（バス、路面電車、鉄道）に対する資金調達を行う。 イル・ド・フランス・モビリテと契約している輸送事業体の運営費および投資プログラム</p>	<p>企業の活動（イル・ド・フランス・モビリテに代わる車両の購入、人件費とエネルギーコストの負担）に対する資金調達を行う。</p>	<p>企業の活動（車両の購入、人件費とエネルギーコストの負担）に対する資金調達を行う。</p>

イル・ド・フランス・モビリテ：特徴のある予算

歳入（2023年） - 161億ユーロ



支出（2023年） - 161億ユーロ



■ 投資 □ 運営費

イル・ド・フランス地域圏からの補助金が
イル・ド・フランス・モビリテの歳入に占める割合は5%

Île de France
mobilités

イル・ド・フランス地域圏は、新型コロナウィルス感染症危機にあたり最大限に対応：3部構成のアクションプラン

第1部

危機に対する強力かつ迅速な対応

13億ユーロを投入し、その90%は2020年に支出
国のそれに次ぐ国内最大の復興計画

1.経済、2.職業訓練と就業、3. 連帯、購買力、健康、研究、4. 地域圏全体の復興のための環境と参加型予算編成

第2部

より緑豊かなイル・ド・フランス のための地域締約国会議（COP） の開催

イル・ド・フランス地域圏を「ZAN、ZEN、循環型」（ネットゼロ人工開発、ネットゼロ排出、ネットゼロ資源）地域とするための192件の提案。

2021年1月から実施される提案：再整備、マスクの回収とリサイクル、イル・ド・フランスの荒地を再生する計画の強化、イル・ド・フランスのバイオ原料分野の構造化。

第3部

複数年にわたる前例のない 投資計画

2021年～2027年に200億ユーロ、そのうち55億ユーロは2021年～2022年に実施

当地域圏のすべての活動分野をカバーする復興計画：2021年から10億ユーロの投資が行われた交通・輸送分野、見直しを経た高校の複数年投資計画、経済発展とイノベーション、健康と研究、エコロジー移行、文化、スポーツなど。これらはすべて、欧州復興計画、特にREACT-EU危機資金の支援を受けています。

連絡先 & 関連文書

財務局

direction.finances@iledefrance.fr



ポール・ベラール (**Paul BERARD**)
財務部門担当副ディレクター
paul.berard@iledefrance.fr



マニュエル・トマ (**Manuel THOMAS**)
財務局長
manuel.thomas@iledefrance.fr